

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月6日

**【四半期会計期間】** 第72期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

**【会社名】** 東亜ディーケーケー株式会社

**【英訳名】** DKK-TOA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐々木輝男

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

**【電話番号】** (03) 3202-0211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 玉井 亨

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

**【電話番号】** (03) 3202-0211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 玉井 亨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,914	2,999	14,066
経常利益 (百万円)	142	136	1,287
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	37	35	759
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34	116	1,028
純資産額 (百万円)	11,045	11,937	12,038
総資産額 (百万円)	17,095	17,921	18,220
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.91	1.80	38.30
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	66.6	66.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、政府の成長戦略を背景に輸出企業を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当計測機器業界は、この業績回復感を肌で感じるまでには至っていない景況にあります。

このような需要環境の中で当社グループは、新たな3ヶ年中期経営計画「HYBRID経営計画」を策定し、「財務体質向上」と「収益基盤の拡大」に向け、持続的な成長の実現のため“世界最高水準の頭脳集団で独自性のある「仕事のやり方を変える」経営”を4月からスタートしました。

当社計測機器事業の主たる分野である環境・プロセス分析機器は海外販売が堅調に推移したほか、前年同期より消費税増税前の駆け込み需要による反動で減少していた医療関連機器が回復しました。また、不動産賃貸事業も本社隣接の賃貸ビルが満室となり、売上高は増加となりました。

一方、利益面では円安が続いていることから、輸入製品の仕入れコスト高をもたらし、加えて、積極的に展開している戦略的海外市場開拓活動費用が増加したことにより残念ながら営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも減益となりました。

このような業績の中で、経営改革運動の一環として推進している「単月黒字化運動」は、平成21年9月からこの平成27年6月まで70ヶ月（5年10ヶ月）連続達成し、連勝記録を更新中で収益の安定化に資しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,999百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は124百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益は136百万円（前年同期比3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

当社の主たる事業分野の環境・プロセス分析機器の売上高は、海外市場では中国向け環境用水質分析計が堅調に推移しましたが、国内市場では公共関連事業の予算執行が遅れたこともあり、概して振るわず減少し、結果的に前年同期並みとなりました。

科学分析機器分野の売上高は、ラボ用分析機器及びポータブル分析計が伸び悩んだものの、医療関連機器の透析施設向け「粉末薬剤溶解装置」の回復と、供給能力が大幅にアップ（50床から70床）した「A剤 / B剤自動溶解装置」の新モデルが寄与し、前年同期を2.0%上回りました。

産業用ガス検知警報器分野の売上高は、前期は半導体不況により需要が低迷しておりましたが、当第1四半期はガス検知警報器顧客の需要を掘り起こし、前年同期を28.4%上回りました。

電極・標準液及び保守・修理分野の売上高は、縮小傾向が続いていた保守が大きく伸長しましたが、部品・その他は前年同期並みとなり、前年同期を3.0%上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は2,932百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は278百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

<不動産賃貸業事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。本社隣接の賃貸ビルが満室となり、当事業の売上高は66百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少の17,921百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が675百万円減少し、たな卸資産が160百万円、投資有価証券が103百万円それぞれ増加したことなどによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少の5,984百万円となりました。これは、未払法人税等が157百万円、賞与引当金が154百万円、未払消費税等が111百万円それぞれ減少し、短期借入金が194百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少の11,937百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費118百万円は全て計測機器事業であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は100株で あります。
計	19,880,620	19,880,620	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年6月30日	-	19,880,620	-	1,842	-	1,297

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,823,700	198,237	同上
単元未満株式	普通株式 9,420	-	同上
発行済株式総数	19,880,620	-	-
総株主の議決権	-	198,237	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー株式会社	東京都新宿区高田馬場1-29-10	47,500	-	47,500	0.24
計	-	47,500	-	47,500	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,664	4,647
受取手形及び売掛金	1 5,214	1 4,538
商品及び製品	866	886
原材料	595	614
仕掛品	517	638
繰延税金資産	127	140
その他	554	795
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	12,539	12,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,122	2,086
機械装置及び運搬具（純額）	62	57
工具、器具及び備品（純額）	205	196
土地	765	765
リース資産（純額）	62	48
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	3,219	3,155
無形固定資産		
ソフトウェア	450	420
その他	27	23
無形固定資産合計	478	444
投資その他の資産		
投資有価証券	1,505	1,609
繰延税金資産	379	351
その他	97	98
投資その他の資産合計	1,982	2,059
固定資産合計	5,680	5,659
資産合計	18,220	17,921



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019	997
短期借入金	472	666
リース債務	50	35
未払金	632	575
未払法人税等	228	70
未払消費税等	180	69
賞与引当金	231	76
役員賞与引当金	27	-
その他	196	350
流動負債合計	3,037	2,842
固定負債		
長期借入金	84	66
リース債務	36	32
長期預り保証金	377	378
役員退職慰労引当金	253	258
退職給付に係る負債	2,322	2,335
資産除去債務	69	70
固定負債合計	3,143	3,142
負債合計	6,181	5,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	8,161	7,979
自己株式	11	11
株主資本合計	11,289	11,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	849
退職給付に係る調整累計額	21	20
その他の包括利益累計額合計	748	829
純資産合計	12,038	11,937
負債純資産合計	18,220	17,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,914	2,999
売上原価	1,762	1,834
売上総利益	1,152	1,164
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	510	515
賞与引当金繰入額	35	39
退職給付費用	39	24
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
減価償却費	27	28
研究開発費	110	118
その他	287	304
販売費及び一般管理費合計	1,020	1,040
営業利益	132	124
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	2	0
その他	8	11
営業外収益合計	16	17
営業外費用		
支払利息	3	2
債権売却損	2	0
為替差損	-	1
その他	0	-
営業外費用合計	5	5
経常利益	142	136
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	142	133
法人税等	104	97
四半期純利益	37	35
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	37	35

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	37	35
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	19	79
退職給付に係る調整額	16	1
その他の包括利益合計	3	80
四半期包括利益	34	116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34	116
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	34百万円	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	118百万円	109百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	218	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	218	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,857	57	2,914	2,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,857	57	2,914	2,914
セグメント利益	282	29	311	311

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	311
全社費用(注)	179
四半期連結損益計算書の営業利益	132

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,932	66	2,999	2,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,932	66	2,999	2,999
セグメント利益	278	40	319	319

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	319
全社費用(注)	194
四半期連結損益計算書の営業利益	124

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円91銭	1円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	37	35
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	37	35
普通株式の期中平均株式数(株)	19,833,169	19,833,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

東亜ディーケーケー株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。